

インターネット利用の不安に関する日米比較 —在日外国人へのグループインタビュー調査—

山本 太郎^{1,a)} 植田 広樹¹ 高橋 克巳¹ 小笠原 盛浩² 関谷 直也³ 小室広佐子⁵ 中村 功³
橋元 良明⁴

概要: 我々は、インターネット利用に際する「安心」と「不安」に関する研究の一環として、9カ国の出身者を対象としたインターネット利用時の不安に関するグループインタビューを実施した。このインタビューは、日本を含む10カ国を対象とした同様の趣旨の国際電話調査結果の有用性の検討並びに各国の文化的・社会的背景を調査するために実施したものである。本稿は、日本との比較を交えつつ、前記グループインタビューの米国事例を報告するとともに、その結果により国際電話調査結果に対する考察を行うものである。

キーワード: 安心, 不安, インターネット, 社会調査, 国際調査, グループインタビュー

Comparison of the Internet Anxieties between the Americans and Japanese which use the result of a group interview

YAMAMOTO TARO^{1,a)} UEDA HIROKI¹ TAKAHASHI KATSUMI¹ OGASAHARA MORIHIRO²
SEKIYA NAOYA³ KOMURO HISAKO⁵ NAKAMURA ISAO³ HASHIMOTO YOSHIAKI⁴

Abstract: We conducted international group interviews about Internet anxieties to inspect the result of the international telephone investigation and to know their cultural/social backgrounds. This document tells about the result of Americans' group interview, and gives considerations about the result of the telephone investigation using the result of the group interview. Furthermore, we compare Japan with the United States.

Keywords: Anshin, Anxiety, Internet, Social Investigation, International Investigation, Group Interview

1. はじめに

生活の一部としてすっかり定着したインターネットでは

あるが、いまだに不安を抱えながら利用している者も多く、その不安を軽減させ、生活を豊かにすることは研究者の責務である。我々は、より多くの者がインターネットを安心して利用できるようになることを目指し、人々がインターネット利用に対して抱く「安心」と「不安」について研究に取り組み、その解明に努めている。

我々は、先だって、日本を含む10カ国各330名を対象として、インターネット利用に対する不安意識の実態や形成要因について調査するために、電話による国際比較調査(以下、国際電話調査) [1-4] を実施した。

そして、その結果の有用性の検討並びに各国の文化的・社会的背景を調査するため、日本以外の調査国の出身者を対象としてグループインタビューを実施した。

¹ 日本電信電話株式会社 NTT セキュアプラットフォーム研究所
Nippon Telegraph and Telephone Corporation, NTT Secure Platform Laboratories

² 関西大学 社会学部
Kansai University, Faculty of Sociology

³ 東洋大学 社会学部
Toyo University, Faculty of Sociology

⁴ 東京大学大学院 情報学環
The University of Tokyo Graduated School, Interfaculty Initiative in Information Studies

⁵ 東京国際大学 国際関係学部
Tokyo International University, School of International Relations

a) yamamoto.taro@lab.ntt.co.jp

グループインタビュー内容としては、まず人物背景としてのインターネット利用実態を聴取した後、インターネットに関する不安とそれに大きく影響すると考えられるインターネットに関する被害経験および報道接触について聴取した。その際、出身国滞在時と日本滞在時の違いについても聴取を行っている。本稿では、そのうち、米国の事例について報告を行うとともに、その結果を用いて国際電話調査結果に対する考察を述べる。また、他の既存調査によってデータ検証が行える場合については、併せてその既存調査結果についても述べることで、考察の補強を行った。

本稿では、第2・3章にて、国際電話調査とグループインタビューの概要を述べた後、第4章にて、日本との比較を交えつつ、米国出身者のグループインタビュー結果を述べるとともに、国際電話調査結果と併せた考察を行い、第5章でまとめた後、第6章で結ぶ。

2. 国際電話調査概要

本章では、グループインタビューを実施する際に結果を利用した国際電話調査の概要について述べる。調査概要は以下の通りであり、結果は適宜引用の形で後述する。

- (1) 対象国(対象都市): 日本(東京), 中国(上海), 韓国(ソウル), シンガポール(シンガポール), 英国(ロンドン), ドイツ(ベルリン), フランス(パリ), フィンランド(ヘルシンキ), 米国(N.Y.), チリ(サンチアゴ)
- (2) 実査期間: 2010年1月19日~2月3日(各国ごと2~16日間, 平均9.2日間)
- (3) 対象者: ランダムサンプリングによる各国330名(15~19歳30名, 20~60代各60名, 男女同数)
- (4) 調査内容: インターネット利用における不安に関する質問15問(枝問あり)とデモグラフィック質問4問

3. グループインタビュー概要

- (1) 調査対象者の出身国: 米国, チリ, 中国, 韓国, シンガポール(新嘉坡), 英国, フィンランド(芬蘭), ドイツ, フランス
- (2) 調査機関: (株)NTT データスミス マーケティングリサーチ事業部(現・GfK Custom Research Japan KK)
- (3) 調査期間: 2010年12月18日(土), 2011年1月30日(日), 2011年2月20日(日)の各2時間
- (4) 調査実施場所: 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館
- (5) 調査対象者: 日本語会話が可能な, 上記(1)の国出身者で, 現在は日本に在住している者(在日歴が出来るだけ3年以内であることが望ましいとした)
- (6) 標本数: 各国5標本(計45標本)
- (7) 主な質問項目: ネット利用状況(日本/出身国), ネットに関する被害経験(日本/出身国), ネットに関する不安(日本/出身国), ネットに関する報道(日本/出身国), 全般的な不安(日本/出身国), 社会における不

安報道(日本/出身国), その他(子どもによる有害情報閲覧被害の問題について等)

4. グループインタビュー結果

4.1 インターネット利用実態

4.1.1 インターネット接続実態

国際電話調査におけるPC及び携帯電話によるメール・ウェブ利用率は表1の通り。PCでのメール・ウェブ利用率は米国は10カ国中1位の99.1%であり、2位のフィンランドの84.8%よりも14%以上も差があり、他のどの国とも有意差が見られた。一方の日本は7位の73.3%であった。

2009年8月の総務省のレポート[5]によると、2007年の米国インターネット普及率は24カ国中8位の72.5%(日本は12位の68.9%)であった。また、2009年11~12月に米国人2,258人を対象としたPew Research Center(PRC)電話調査[6]によると、18歳以上のインターネット利用率は74%であった。よって、国際電話調査の対象者は、比較的インターネット利用者の割合が高いようである。米国のブロードバンド利用率は、2007年には23.0%(総務省[5], 日本は22.1%), 2010年には66%(2010年4~5月に米国人2,252人を対象としたPRC電話調査[7])と大きな伸びを見せている。これは米国再生・再投資法などの米国政府の働きかけが影響しているのかもしれない。

携帯電話によるメール(テキストメッセージ含む)利用率は表1によると、10カ国中5位(73.0%)であり、1位の日本(79.7%)と有意差が見られないほど高い利用率であった。一方、携帯電話によるウェブ利用率は表1によると、4位(27.6%)であり、日本を含む上位3位の国との有意差は見られず、下位6国とも有意差は見られず、中程度の利用率であった。総務省のレポート[5]によると2007年の携帯電話普及率は、24カ国中20位(100人当たり86.0台, 日本は21位で100人当たり83.9台)であり、2010年調査[8]によると、携帯電話所有率は82%で、そのうち72%がSMS(テキストメッセージ)を、34%がeメールを、38%がウェブ利用をしており、やはり携帯メール(テキストメッセージ含む)利用率の高さが見られた。米国のスマートフォン所有率は、2011年2~4月のNielsen調査[9]によると37%あり、そのうち36%がAndroid端末を、26%がiPhoneを、23%がBlackBerry端末を所有している。

本インタビューでは、「日本では携帯電話をよく使っている」(USA1), 「日本に来て初めて携帯電話を使い始めた」(USA4), 「(米国では)全てはPCから」(USA5)など、ウェブを利用する際に、米国ではPCを、来日後は携帯電話をよく利用しているといった発言が得られた。

また、「日本は携帯向けのウェブを独自に作っていて、日本人は携帯電話をずっと見ている。携帯電話小説も面白い。一方、米国には携帯向けのウェブサイトは少ない」(USA2)といった発言もあり、日本独特の携帯電話文化に強い関心

表 1 インターネット利用率 (単位: %)

Table 1 Rates of using the Internet.

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
PCでのメール・ウェブ利用率	米国 (99.1)	芬蘭 (84.8)	中国 (83.0)	仏国 (82.4)	新嘉坡 (79.4)	独国 (78.2)	韓国 (75.2)	日本 (73.3)	英国 (68.5)	チリ (50.0)
携帯電話でのメール利用率	日本, 韓国 (79.7)		中国 (79.4)	新嘉坡 (78.2)	米国 (73.0)	芬蘭 (59.4)	仏国 (47.9)	チリ (44.5)	英国 (41.2)	独国 (38.0)
携帯電話でのウェブ利用率	中国 (49.1)	日本 (40.6)	英国 (33.0)	米国 (27.6)	新嘉坡 (14.8)	独国 (11.2)	チリ (10.6)	芬蘭, 仏国 (9.7)		韓国 (7.6)

を寄せているようであった。「日本人はいっぱいメールを使う。米国では殆ど電話」(USA5)という発言からも、表1に示されている通り、携帯メールは日本の方が普及している印象のようであるが「ニュースを見ると、いまは皆メールしている」(USA1)、「スマートフォンが増えて、米国でも電話よりメールが多くなった気がする」(USA2)、「タッチパネルがあったらメールを打ちやすい」(USA4)という発言の通り、タッチパネル付きスマートフォンの普及に伴い、米国でも携帯メールの利用者が増えつつあるようである。

4.1.2 インターネットサービス利用実態

国際電話調査におけるネットサービス利用率は表2の通り。ネットショッピング(10カ国中1位, 72.9%)をはじめとして、全般的に高いが(4位のSNSは1~3位の国と有意差なし, 4位のTwitterは2~3位の国と有意差なし), ネットニュースのみが低かった(8位, 71.6%)。日本と比較すると、ネットニュースの利用率は日本が有意に高く、オンラインバンキング・SNS・Twitter・オンラインゲーム・Skypeの利用率は米国が有意に高かった。

PRCの2011年5月調査[10]によると、各ネットサービスの利用率は、ネットショッピング:71%, ネットニュース:76%, オンラインバンキング:61%, 動画投稿サイト:71%, ブログ閲覧:32%(2010年5月時点), SNS:65%, Twitter:13%, オンラインゲーム:36%(2010年9月時点)であり、国際電話調査では、ブログやTwitter、オンラインゲームについてアクティビティが高い回答者が集まったようである。Skype等のIP電話利用率は、2011年4~5月に米国人2,277人を対象としたPRC電話調査[11]では、米国人の19%(成人インターネット利用者の24%)であり、Skypeの利用に関しても、国際電話調査ではアクティビティが高い回答者が集まったようである。

本インタビューでは、ネットショッピング利用者は事前調査では5名中4名とやはり多かったが、「米国では夢中だったが、最近全く使っていない」(USA2)という声もあった。ネットニュースについては国際電話調査における順位こそ低かったが利用率は高く、本インタビューでも「プライベートはニュース」(USA4)といった声が多く聞かれ、利用率の高さを確認できた。ソーシャルメディアは全員が利用しており、また、TwitterよりもFacebookを利用している割合が高く、国際電話調査では倍以上の差がついていたのも頷けた。そして、「一番気になるのは米国のFacebookと日本のmixiの違い。mixi利用者は自分の顔写真ではなく、ぬいぐるみなどの写真を載せている。米国は自分の顔

写真を載せる。文化またはプライバシー意識の違い、あるいは自分に自信がないのかもしれない」(USA3)、「日本では、相手の顔がわからない状態でテキストメールをやりとりしている」(USA4)といったように、米国では顔を見せた上でコミュニケーションを行うのが普通のものであった。これについては、4.3.2節にて再度触れる。

また、データダウンロードに関して、「米国人は音楽をダウンロードする人が多い。日本人はしなくて驚いた」(USA5)、「日本人はレンタルビデオ店に行っている方が多くて本当に驚いた」(USA5)といった発言もあったが、「米国で今映画をダウンロードしたらプロバイダーから利用停止にされる」(USA2)という発言からも判る通り、現在ではそのようなことは少ないようである。

さらに「電車の時刻表を携帯電話で調べるのは日本人独特」(USA5)という発言もあり、米国人にとっては興味深いようであった。米国で利用されない理由としては、「米国の場合、車社会なので」(USA2)、「ホームに時刻表がない」(USA3)、「時間通りに電車が来ることが割と少ない」(USA2)などが挙げられており、「日本だと、『ダイヤから1分遅れています。大変申し訳ございません』などとアナウンスがあり、奇妙に感じる」(USA2)とのことである。

4.2 インターネットに関する被害経験

国際電話調査におけるネット被害の経験率は表3および表4の通り。米国は全般的に下位であるが、クレジットカード情報の悪用が10カ国中ドイツと同率の3位(4.8%)と出会い系サイトでの犯罪被害が4位(4.5%)のみ上位であった。しかし、どちらもあまり高い割合ではない。

比較のため既存の犯罪被害調査から関連するものを抜粋すると、IC3(インターネット犯罪苦情センター)が2007年中に受理し、法執行機関・規制機関に紹介した苦情件数は206,884件で、その内訳は、オークション詐欺が35.7%, 商品未送・代金未払が24.9%, 信用詐欺が6.7%, クレジット/デビットカード詐欺が6.3%, ID窃盗が2.9%であった[12]。同じくIC3の2010 Internet Crime Report[13]によると、2010年の苦情件数は303,809件に増大しており、その内訳は、商品未送・代金未払が14.4%, ID窃盗が9.8%, 特別額請求(Advance Fee Fraud)が7.6%, スパムが6.9%, オークション詐欺が5.9%, クレジットカード詐欺が5.3%であり、2007年の結果と変動が見られた。一方、CSI(Computer Security Institute)の2008年調査結果[14]によると、ウィルス被害が50%, 不正アクセスが29%, 金

表 2 インターネットサービス利用率 (単位: %)
Table 2 Rates of using Internet Services.

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
ネットショッピング	米国 (72.9)	韓国 (68.8)	日本 (68.1)	英国 (62.3)	独国 (61.8)	中国 (59.6)	芬蘭 (57.9)	仏国 (56.8)	新嘉坡 (36.5)	チリ (14.5)
ネットニュース	韓国, 芬蘭 (86.8)		日本 (84.4)	中国 (81.6)	英国 (78.5)	新嘉坡 (75.7)	独国 (73.7)	米国 (71.6)	仏国 (61.5)	チリ (40.7)
オンラインバンキング	芬蘭 (88.9)	英国 (76.2)	米国 (69.8)	独国 (59.1)	韓国 (50.0)	仏国 (48.0)	中国 (47.9)	新嘉坡 (45.2)	日本 (31.1)	チリ (18.6)
動画投稿サイト視聴	中国 (75.5)	新嘉坡 (75.3)	米国 (71.6)	芬蘭 (65.0)	韓国 (63.6)	日本 (63.0)	英国 (58.8)	独国 (48.6)	仏国 (40.3)	チリ (34.3)
ブログの読み書き	韓国 (62.4)	米国 (54.0)	日本 (47.9)	英国 (41.9)	中国 (40.4)	芬蘭 (35.4)	新嘉坡 (31.9)	チリ (30.2)	仏国 (24.9)	独国 (16.2)
電子掲示板の読み書き	韓国 (67.6)	米国 (43.0)	英国 (38.8)	中国 (37.2)	独国 (34.7)	日本 (34.6)	新嘉坡 (29.3)	芬蘭 (27.1)	仏国 (23.1)	チリ (19.2)
SNSの読み書き	韓国 (66.8)	中国 (66.7)	新嘉坡 (64.6)	米国, 英国 (63.1)		芬蘭 (53.2)	チリ (37.8)	日本 (30.4)	独国 (28.2)	仏国 (27.8)
Twitter	英国 (43.5)	チリ (32.6)	中国 (31.9)	米国 (30.2)	新嘉坡 (14.4)	韓国 (11.2)	日本 (10.9)	芬蘭 (3.9)	独国 (3.1)	仏国 (2.2)
オンラインゲーム	中国 (63.5)	米国 (48.2)	新嘉坡 (45.2)	英国 (44.2)	韓国 (35.6)	チリ (31.4)	独国 (24.3)	日本 (19.5)	仏国 (18.7)	芬蘭 (16.4)
スカイプ (Skype)	英国 (48.5)	米国 (47.6)	独国 (26.3)	中国 (23.8)	新嘉坡 (21.7)	チリ (20.3)	芬蘭 (19.6)	仏国 (15.0)	日本 (10.5)	韓国 (8.0)

表 3 ネット被害の経験率 (単位: %)
Table 3 Rates of Bad Experience Caused by the Internet.

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
フィッシングによる情報流出	中国 (20.9)	新嘉坡 (12.1)	仏国 (9.4)	芬蘭 (9.1)	独国 (8.5)	英国 (7.9)	米国 (4.8)	日本 (4.2)	韓国 (2.4)	チリ (0.6)
利用していないネットサービス料金の請求	独国 (17.3)	日本 (11.5)	仏国 (7.9)	新嘉坡 (7.0)	中国, 芬蘭 (5.5)		英国 (4.2)	米国 (3.6)	韓国 (2.7)	チリ (1.2)
ネットショッピングによるカード情報の悪用	仏国 (7.3)	中国 (6.4)	米国, 独国 (4.8)		英国 (3.9)	芬蘭 (2.7)	韓国, 新嘉坡 (2.1)	日本 (1.2)	チリ (0.6)	
ネットショッピングでの商品の不具合	中国 (20.6)	韓国 (16.1)	芬蘭 (14.8)	仏国 (11.5)	独国 (9.1)	新嘉坡 (8.8)	米国 (8.2)	日本 (7.9)	英国 (7.3)	チリ (1.2)
メール宛先間違いによる情報漏えい	芬蘭 (12.1)	中国 (9.7)	仏国 (8.8)	新嘉坡 (7.9)		英国, 独国, チリ (5.2)		米国 (4.2)	日本 (3.6)	韓国 (3.3)
迷惑メール	芬蘭 (73.3)	独国 (59.1)	中国 (55.8)	日本 (47.9)	新嘉坡 (46.4)	韓国 (37.9)	仏国 (27.0)	米国 (21.5)	英国 (19.1)	18.5
ウィルス被害	芬蘭 (51.2)	中国 (50.3)	新嘉坡 (33.3)	独国 (33.0)	仏国 (26.4)	チリ (23.3)	韓国 (23.0)	日本 (20.3)	米国 (16.7)	英国 (13.3)
ネット接続不能	芬蘭 (76.7)	中国 (56.4)	新嘉坡 (41.2)	チリ (40.0)	韓国 (31.5)	仏国 (25.8)	米国 (22.1)	日本 (20.0)	英国 (16.7)	独国 (8.5)
出会い系サイトにおける犯罪被害	中国 (7.9)	英国, 仏国 (5.2)		米国 (4.5)	韓国 (3.9)	新嘉坡 (2.1)	独国 (1.5)	チリ (1.2)	日本, 芬蘭 (0.9)	
電磁波の悪影響	中国 (17.9)	芬蘭 (9.4)	仏国 (5.5)	英国 (5.2)	新嘉坡 (4.8)	韓国 (3.6)	日本 (1.8)	独国 (1.2)	米国 (0.9)	チリ (0.3)
子どもによる有害情報の閲覧	中国 (13.9)	芬蘭 (12.7)	韓国 (12.4)	新嘉坡 (12.1)	チリ (9.7)	仏国 (6.7)	米国 (5.5)	英国 (5.2)	独国 (4.8)	日本 (0.9)
ID・パスワードの不正利用	中国 (11.7)	韓国 (10.4)	新嘉坡 (9.1)	英国 (7.7)	仏国 (7.3)	芬蘭 (6.4)	米国 (5.2)	チリ (4.1)	独国 (2.7)	日本 (0.8)
ネットサービス業者からの個人情報流出	韓国 (11.6)	中国 (11.0)	新嘉坡 (8.7)	仏国 (7.0)	芬蘭 (6.8)	日本 (6.2)	英国 (5.4)	米国 (4.6)	独国 (4.2)	チリ (0.6)
意図せぬ有害情報の閲覧	芬蘭 (35.7)	中国 (31.2)	新嘉坡 (23.6)	韓国 (17.6)	仏国 (14.7)	米国 (14.0)	日本 (10.9)	独国 (10.0)	英国 (8.8)	チリ (2.3)

融詐欺が12%であった。

表 4 CGMトラブル被害の経験率 (単位: %)
Table 4 Rates of Bad Experience Caused by CGM.

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
ネット上の悪口被害経験	芬蘭	韓国	中国	英国	仏国	米国	日本, 新嘉坡	独国	チリ	
個人情報晒し被害経験	10.3	7.0	6.7	6.4	6.1	5.2	4.8	2.4	1.5	
個人情報晒し被害経験	13.9	8.5	8.2	7.3	6.4	5.5	5.2	1.2	0.9	
個人情報晒し被害経験	19.5	11.2	8.7	7.7	5.9	3.7	2.5	1.9	1.5	1.2
(全平均)	中国	韓国	新嘉坡	仏国	英国	芬蘭	米国	独国	日本	チリ
	13.4	8.9	7.4	6.7	6.4	6.4	4.8	3.7	2.7	1.2

また、BBA(ブロードバンド推進協議会)による「日米子どものインターネット利用調査」[15](2007年)によると、11~17歳の青少年において、性的な内容を含んだ電子メールやポップアップ広告を見たことがあるのは37.2%(日本は33.8%)、電子メールやチャット、インスタントメッセージャーでのいじめ被害は17.4%(日本は3.3%)であった。米消費者情報誌「Consumer Report」が2010年に発表したレポート[16]では、過去1年に、ソーシャルネットワークにおいて、何らかの嫌がらせ(悪口)・マルウェア感染・詐欺・ハラスメントを経験した世帯は510万世帯と推定されている。米家電製品比較サイトRetrevo.comが2011年6月に1000人を対象に行った調査[17]では、インターネットに自分自身に関する書き込みをして後悔した人の割合は35%で、そのうち、実際に日常生活にまで影響が及んだのは9%、後から削除できた者が15%、問題にまで発展しなかった者は11%であった。米Proofpoint社が従業員

1000人以上の米国企業220社を対象に2009年6月に実施した調査[18]によると、情報流出による影響を受けた米国企業は34%で、流出元は電子メール43%、ブログ・電子掲示板18%、動画共有サイト18%、FacebookなどSNS17%、Twitterなどのショートメッセージサービス13%であった。

本インタビューで得られた被害事例は、「オンラインバンキングの口座番号を書いた紙を捨てて、それを拾った人に2,000ドルを取られた。銀行に電話して何とかお金は戻った」(USA3)、「オンラインバンクとクレジットカード会社の間でいつの間にか自分の個人情報がやり取りされていた」(USA4)、「米国でフィッシングメールが届いた。母にも」(USA2)、「米国ではフィッシングメールやスパムメール」(USA1)、「米国で、激安の中古車をネットで購入して、クレジットカード情報を盗まれた」(USA5)。つまり、規模の大小の差はあれ、全員が何らかの被害に遭っていた。

4.3 インターネットに関する不安

4.3.1 一般的なネット不安

国際電話調査における一般的なネット不安は表5の通り。米国は10カ国中2位(70.9%)で、日本(5位, 49.1%)よりも高かった。

表 5 一般的なネット不安 (単位: %)
Table 5 Rates of General Anxiety for the Internet.

1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
韓国	米国	中国	英国	日本	独国	新嘉坡	仏国	チリ	芬蘭
80.9	70.9	62.1	59.4	49.1	42.4	38.5	22.4	12.1	8.5

4.3.2 プライバシーに関する不安

国際電話調査における個人情報流出に対する不安は表 6 の通り。個人情報流出に対する不安は、日本と同じく、一般的に高めであり、特にクレジットカード番号の書き込みへの不安が 1 位 (85.8%) と高い。少し古い情報だが、2001 年 2~3 月に米国人 2,096 人を対象とした PRC 電話調査結果 [19] から関連するものを抜粋すると、最も恐ろしいインターネット犯罪は、ウィルス被害が 5%、クレジットカード情報盗難が 10%(恐ろしいものの一つとして挙げた割合は 87%) であり、87%という値は、国際電話調査の値 (85.8%) に近かった。

本インタビューでは、「クレジットカード番号や口座番号はすごく心配」(USA4) といったクレジットカード番号への不安の高さが確認できた一方、「米国だとクレジットカード番号よりソーシャルセキュリティナンバーを書くのが怖い」(USA3) といった米国独自の個人情報に対する不安も聞くことができた。顔写真の掲載についてはあまり抵抗がなく、「ソーシャルネットサイトなら気にしない」(USA2)、「全然大丈夫。フェイスブックはフェイスだから皆自分のフェイスを使っている」(USA1) といった発言が得られた。一方、mixi 等に顔写真を載せない日本人に対しては、「ちょっと変」(USA3)、「何でそんなに心配なのかちょっと不思議」(USA2) といった感想を抱いていた。顔写真を掲載する理由は、「米国は広いから、他の人とあまり会う機会はない」(USA2)、「載せていないと何か隠しているのかと怪しい」(USA2)、「載せていないと本当に自分の友達か判らない」(USA4)、「やっぱり顔を見れば何となく分かる気がする。いい奴だなとか」(USA2)、「フェイスの写真は何か本当に自分のサインの感じがする」(USA4) といったものであった。

4.3.3 インターネットサービスに関する不安

国際電話調査における各ネットトラブルに対する不安は表 7 の通り。10 カ国中 2 位であるネット悪口 (73.9%) 以外は、あまり上位ではないが、数値的には ID 窃盗 (82.9%) やフィッシング (76.7%) の方が高い。これら 2 つの高さは、前述の通り、実際の被害が存在する為とも考えられる。一方、2010 年 4 月~5 月に米国人 2,252 人を対象とした PRC 電話調査 [20] によると、インターネットを利用しない主な理由の 1%が「コンピュータウィルス・スパム・スパイウェアが不安」であり、国際電話調査の方が値が高かった。

本インタビューにおける具体的な不安は、「オンラインバンキングで 2,000 ドルを盗られたことがあり、お金は戻ったが不安」(USA3)、「オンラインバンクとクレジットカード会社の間でいつの間にか自分の個人情報がやり取りされていたことがあるので不安」(USA4)、「フィッシングメールが自分や母宛に来ており、気をつけなければと不安」(USA2) など自分の経験に基づく不安が示された。

日本でのネットトラブルへの不安については、「多分米国

にいた時と比べたら、殆どない」(USA5)、「殆どない気がする」(USA2) と、あまり感じていないようであった。また、不安とは少し異なるが、「日本のオンラインバンキングは登録が面倒」(USA2)、「漢字が一杯で、時間がかかる」(USA4)、「日本ではオンラインバンクによる振込よりコンビニからの振込の方がいい」(USA2)、「登録すべき個人情報の量が、米国に比べて日本は多い」(USA4)、「デパートのポイントカードの登録の際に生年月日など沢山個人情報の入力が必要で、気になる」(USA2) といった、日本における個人情報入力の多さが指摘された。一方、「多くの個人情報を渡しているのだから、何か起こっても、そちらの責任となり、逆に安心する」(USA5) という意見もあった。

米国でのネットトラブルへの不安については、「あんまりない」(USA1) という意見もあれば、「フィッシングメールが自分や母宛に来ており、気をつけなければと不安だった」(USA2)、「米国だとフィッシングやスパムメール、勝手にサービスに登録されることが不安」(USA1)、「米国で、激安の中古車をネットで購入して、クレジットカード情報を盗まれた」(USA5) という意見もあり、表 7 のように、フィッシング等への不安が確認できた。また、「そういう怪しいウェブサイトは多数あるが、大体見れば分かると思う。気をつけたら大丈夫」(USA3) という意見もあった。表 7 を提示したところ、「ちょっとびっくり」(USA3)、「ウィルスは意外と少ない。油断している」(USA2) といった、意外に思う声が上がった。2 位のネット悪口については、「たぶん (不安度は高い)。自分に関してそんなに心配はないが、最近子ども向けのネットいじめがちょっと問題になっている。ネットでいじめられて後で自殺する場合もある」(USA2)、「昔聞いたことはあるが、最近はないのでは？」(USA3)、「若者たちはすごく気になるかもしれない」(USA4)、「自分が子どもを持つと心配になる」(USA2) といった意見が得られ、ある程度の得心が得られた。また、5 位の ID 盗難やネットショッピング関連の不安が小さいことについては、「やっぱりウィルスとか ID やパスワードが勝手に使われるとかが絶対 1 番。このネット上の悪用の順番はやや理解できる。米国では商事改善協会 (BBB) という不正営業活動を防止する団体があり、安心してネットショッピングを行えるので、この表の順位は理解できる」(USA3) といった意見が得られた。ウィルスへの不安が低いことに関しては、「ウィルスの問題は、おかしなホームページに自分でアクセスしたことが原因なので、自己責任」(USA4)、「それとウィルス (対策) ソフトを使っていないから」(USA2)、「最近、殆どみんなウィルス (対策) ソフトを使っているので、ちょっと不安が減ったのでは」(USA2)、「対策ソフトを使っているから不安を感じない?」「そうですね」(USA2 ほか複数名) といった意見が得られた。

また、日本人に対しては「日本人は結構いろんな事に対して不安」(USA1) と感じており、「オンラインバンキン

表 6 個人情報流出に対する不安 (単位: %)
 Table 6 Rates of Anxieties about Privacy.

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
自分のクレジットカード番号を書く	米国 (85.8)	中国 (82.7)	日本 (80.6)	英国 (78.5)	独国 (69.1)	仏国 (62.1)	新嘉坡 (58.8)	芬蘭 (47.7)	韓国 (31.2)	チリ (9.4)
自宅住所を書く	中国 (73.9)	米国 (72.4)	日本 (69.4)	英国 (60.0)	独国 (55.7)	新嘉坡 (48.8)	韓国 (44.2)	仏国 (42.1)	芬蘭 (23.7)	チリ (19.4)
自分の電話番号を書く	中国 (73.0)	日本 (66.7)	英国 (63.0)	米国 (61.2)	独国 (47.7)	新嘉坡 (44.6)	仏国 (39.7)	韓国 (38.5)	芬蘭 (25.6)	チリ (22.4)
自分の顔写真を載せる	日本 (85.2)	中国 (63.6)	独国 (50.8)	英国 (50.6)	米国 (48.2)	新嘉坡 (45.5)	仏国 (43.6)	芬蘭 (36.5)	韓国 (20.0)	チリ (12.7)
自分のメールアドレスを書く	韓国 (70.3)	日本 (62.7)	米国 (53.0)	英国 (48.2)	中国 (39.1)	新嘉坡 (38.5)	仏国 (31.2)	独国 (30.4)	芬蘭 (19.0)	チリ (53.0)
自分のウェブ閲覧履歴を収集される	中国 (72.4)	日本 (68.8)	米国 (68.5)	英国 (57.0)	新嘉坡 (49.4)	韓国, 仏国 (41.5)	独国 (43.5)	芬蘭 (30.7)	チリ (10.0)	
自分の購入履歴を収集される	中国 (66.4)	米国 (66.1)	日本 (65.5)	英国 (61.5)	新嘉坡 (53.0)	韓国 (46.4)	仏国 (45.2)	独国 (42.1)	芬蘭 (32.9)	チリ (7.9)
インターネットに関わらず, 携帯電話の GPS で, 自分が行った場所の情報を収集される	中国 (75.2)	日本 (66.4)	英国 (65.5)	米国 (64.2)	仏国 (51.5)	新嘉坡 (46.1)	独国 (37.3)	韓国 (32.7)	芬蘭 (9.9)	チリ (4.6)

表 7 ネットトラブルに対する不安 (単位: %)
 Table 7 Rates of Anxieties about Internet Troubles.

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
フィッシングによる情報流出	韓国 (83.3)	中国 (82.4)	日本 (80.0)	米国 (76.7)	英国 (71.5)	仏国 (69.1)	新嘉坡 (67.0)	独国 (51.7)	芬蘭 (51.5)	チリ (5.2)
利用していないネットサービス料金の請求	韓国 (83.6)	中国 (78.8)	日本 (72.4)	新嘉坡 (72.4)	仏国 (72.4)	英国 (67.3)	独国 (61.5)	米国 (48.8)	芬蘭 (42.2)	チリ (9.7)
ネットショッピングによるカード情報の悪用	韓国 (89.4)	中国 (85.8)	日本 (84.5)	新嘉坡 (73.9)	仏国 (73.0)	英国 (68.5)	独国 (60.7)	芬蘭 (57.1)	米国 (48.8)	チリ (4.2)
ネットショッピングでの商品の不具合	中国 (80.6)	韓国 (78.5)	新嘉坡 (72.1)	日本 (70.3)	仏国 (64.2)	英国 (63.9)	米国 (53.9)	芬蘭 (36.4)	独国 (32.6)	チリ (2.7)
ウィルス被害	中国 (85.5)	日本 (83.6)	韓国 (81.5)	新嘉坡 (69.7)	芬蘭 (69.0)	仏国 (65.8)	独国 (64.4)	英国 (62.1)	米国 (49.1)	チリ (30.9)
ID・パスワードの不正利用	韓国 (93.2)	中国 (92.2)	新嘉坡 (87.8)	日本 (85.6)	米国 (82.9)	仏国 (73.3)	英国 (71.9)	独国 (53.3)	芬蘭 (49.6)	チリ (17.4)
ネットサービス業者からの個人情報流出	韓国 (92.0)	日本 (90.3)	中国 (90.1)	新嘉坡 (85.6)	仏国 (67.4)	英国 (66.5)	米国 (63.1)	独国 (55.6)	芬蘭 (37.9)	チリ (8.7)
ネット上の悪口	韓国 (74.8)	米国 (73.9)	中国 (69.1)	日本 (65.8)	英国 (59.7)	新嘉坡 (54.5)	仏国 (54.2)	独国 (31.9)	芬蘭 (20.9)	チリ (10.0)

グが普及していないので, 月末に ATM に行列ができてい
 る。オンラインバンクで事足りるのに」(USA2), 「日本は
 すごい安全なのに, みな油断しないようにいつも注意して
 いる。流石だと思う」(USA2), 「安全なのに執拗に鍵をか
 ける。窓にもロックをつけていたりして, あれはちょっと
 面白い(複数名同意)」(USA2), 「米国人より日本人の方が
 なんか悩みがありそう」(USA3), 「まあ注意していますよ
 ね、『ご注意ください』とか何回も出ますよね。注意注意注
 意。昨日人身事故が起こったので今日は充分注意して下
 さい。今日は昨日より注意して下さい」(USA2) といった,
 日本人の過度な慎重さへの言及が多くなされた。さらに話
 は広がり, 「ちょっと前の顔写真の問題と同じですが, 米
 国の社会は自己表現が重要な社会で, アジア社会は団体表
 現が重要な社会。だから, 団体の為に自己保護が重要。前
 に住んでいたマンションは1階で, 妻はいつも窓のカーテン
 を閉めたがっていた。私はカーテンを開けていても全然問
 題ないのに」(USA4), 「私の妻も日本人で全く同じことを
 している。いつも, 閉めて閉めてと言う」(USA1), 「ドア
 を必ず閉めるとか。自分はベランダのドアを開けたまま出
 掛けたりするが, 日本人はおそらくしないだろう」(USA2)
 といった, 日本人の戸締り論についても言及された。

4.4 インターネットに関する報道

国際電話調査における各国の平日平均テレビ視聴時間は
 表 8 の通りであり, ネットトラブルに関する報道接触率は
 表 9 の通り。米国の平日平均テレビ視聴時間が10カ国中
 8位(101.83分)と短いこともあるが, ネットトラブルに関
 する報道接触率は全般的に低かった。

本インタビューで話題が上がった, インターネットに関
 する報道は, 日米共通では「最近一番大きいのはウィキリー

表 8 平日の平均テレビ視聴時間

Table 8 Average Time of Watching TV on a Weekday.

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
平均視聴時間 (分)	韓国 166.55	新嘉坡 158.21	日本 156.06	中国 145.98	仏国 135.71	英国 126.20	独国 119.03	米国 101.83	チリ 99.5	芬蘭 99.31

クス」(USA2), 日本では「NHK ニュースでのネット動画紹
 介コーナー」(USA2), 「昨年の映画の海賊版販売」(USA2),
 「2ヶ月前のネットでの老婦人の現金盗難」(USA5), 「IKEA
 の動画問題」(USA5), 「グルーポンなど新しいサイトや人
 気サイトの紹介」(USA2), 「農民による米のネット直売」
 (USA2), 「自殺ネットワーク」(USA4), 「毒ガス作成方法
 の公開」(USA2), 「母親が子どものヌード写真をネットに
 掲載」(USA1), 米国では「新しいネット会社やサイトの紹
 介もあるが, 詐欺や個人情報漏えいの方が多」(USA1).
 日本ではそのような報道は「少ない気がする」(USA3)が,
 「結構ポジティブ」(USA2)な話題も多く, 「米国の方がネガ
 ティブなニュースの割合が多く, 量も多い」(USA2), 「米
 国の方がネット事件報道は多い気がする」(USA3), 「(報道
 の量が多いのは)米国」(USA1~5) といったように日米で
 差が見られた。前出の「米国で, 激安の中古車をネットで
 購入して, クレジットカード情報を盗まれた」件も, その
 ようなニュースは聞いていたものの被害に遭ってしまった
 とのこと。上記意見は, 表 9 のように総じて報道接触率が
 低いことと逆であったが, その理由としては, 「僕は多分
 普通の米国人とは違う。在日外国人は比較のリテラシが高
 い気がする。普段米国人はニュースを見ずにアメフトばか
 り見てあまり気にしてない気がする」(USA2), 「他の人は,
 あまりネットを使っていないイメージ」(USA5) といった
 リテラシの低さを指摘する意見や「N.Y.に住んでいると他
 の悩みが一杯あるから」(USA3) や「本当にお金に関係し
 ないと皆気にしない」(USA4) といった, 他に悩むべきも

表 9 ネットトラブルに関する報道接触率 (単位: %)

Table 9 Contacting Rates of News about Internet Troubles.

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
フィッシングによる情報流出	芬蘭 (92.1)	日本 (90.9)	独国 (88.2)	英国 (79.7)	仏国 (73.0)	中国 (72.7)	韓国 (67.0)	新嘉坡 (56.1)	米国 (55.5)	チリ (10.9)
利用していないネットサービス料金の請求	日本 (93.0)	独国 (88.5)	芬蘭 (74.2)	英国 (73.6)	仏国 (70.0)	中国 (61.8)	米国 (57.6)	韓国 (51.2)	新嘉坡 (41.8)	チリ (13.9)
ネットショッピングによるカード情報の悪用	日本 (89.7)	芬蘭 (88.8)	独国 (83.9)	仏国 (74.5)	英国 (73.0)	中国 (68.2)	韓国 (61.2)	米国 (51.5)	新嘉坡 (49.4)	チリ (21.5)
ネットショッピングでの商品の不具合	芬蘭 (82.7)	日本 (81.5)	独国 (80.6)	中国 (72.7)	韓国 (71.8)	仏国 (71.5)	英国 (69.4)	新嘉坡 (43.3)	米国 (39.1)	チリ (21.5)
ウィルス被害	芬蘭 (98.2)	日本 (89.7)	独国 (89.7)	仏国 (75.8)	中国 (77.6)	韓国 (71.8)	英国 (71.2)	新嘉坡 (56.1)	チリ (40.9)	米国 (40.6)
ID・パスワードの不正利用	芬蘭 (81.8)	独国 (81.5)	韓国 (78.8)	日本 (75.9)	仏国 (71.4)	英国 (69.2)	中国 (64.5)	米国 (63.7)	新嘉坡 (60.1)	チリ (30.2)
ネットサービス業者からの個人情報流出	日本 (85.2)	韓国 (72.8)	独国 (72.6)	仏国 (68.9)	中国 (63.8)	英国 (62.7)	芬蘭 (61.4)	米国 (47.6)	新嘉坡 (47.5)	チリ (18.6)
ネット上の悪口	日本 (91.8)	芬蘭 (87.9)	韓国 (81.5)	独国 (76.1)	中国 (73.0)	仏国 (72.4)	英国 (67.9)	新嘉坡 (56.7)	米国 (56.1)	チリ (11.5)

のがあるといった意見が見受けられた。

4.5 その他

4.5.1 生活における不安

国際電話調査では、原子力発電やプライバシー情報漏えい上位で、犯罪や交通事故が下位であったが、本インタビューでは、在米時の不安としては犯罪や交通事故が主に発言され、サンプルの違いによる差異が見られた。彼らの考察によると、犯罪は頻発しており、どうしようもないと考えているので、不安の対象として挙げなかったのではないかとのこと。また、調査対象外だが不安なものとして、テロ、政治問題、経済問題などが挙げられた。日本人は犯罪を気にし過ぎているとの意見もあった。

4.5.2 一般報道

米国では客観的な事実のみが報道され、国民の興味は持続しないが、日本ではストーリー仕立てで継続的に複数の番組で事件を取り上げ、国民が積極的に話題を拡散しているとの意見があった。また、日本の事件報道の量は米国より少なく、報道される事件は米国では日常茶飯事の事件ばかりで安心する程だが、時に異常犯罪がある。但し、それはレアケースの為、不安にはならないという意見もあった。

4.5.3 子どもによる有害情報閲覧に対する見解

国際電話調査によると、子どもがネット上の有害情報を閲覧してしまうことに関して、米国ではサイト管理者が最も責任を果たすべきであり、親の責任は最下位であった。他の調査 [15] にあるように、親は監視をしっかりとしているので、十分責任を果たしていると考えているか、本インタビューでの意見のように、親は責任を取るべきだがリテラシーが低ければ仕方がないし、サイト管理者がケアする方が効果的と考えているようである。本件に関しては、千葉らにより詳しい分析がなされている [21]。

5. まとめ

5.1 インターネット接続実態

国際電話調査によると、米国では携帯電話よりも PC からインターネットを利用する者が多く、他の調査でもそのような状況が見られた。本インタビューにおいても、来日してから携帯電話でネットにアクセスするようになったとの意見があり、その理由として、携帯電話向けコンテンツ

の充実などが挙げられた。また、日本の方が米国より携帯メール (SMS 含まず) が普及しているが、スマートフォン (タッチパネル) の普及により、米国でも携帯メールが普及しつつあるようだと意見も得られた。

5.2 インターネットサービス利用実態

国際電話調査によると、米国は 10 カ国中 1 位のネットショッピングをはじめ、全般的に各種ネットサービスの利用率は上位であるが、ネットニュースのみ下位であった。日本は多くのサービスで米国より利用率が低い、ネットニュースのみ上位であった。但し、米国のネットニュース利用率も 7 割強と数値的には決して小さくない。本インタビューにおいては、ネットショッピングは来日前によく行っていたとの意見が得られた。個別ネットサービスに関する日本との違いについては、日本人は SNS で顔写真を載せない、時刻表検索サイトは日本独特、米国人は音楽や映像をネット経由で楽しむ者が多い、との声が聞かれた。

5.3 インターネット被害経験

国際電話調査によると、米国は全般的に各種ネットトラブル被害経験率が全般的に 10 カ国中下位で数値も低かったが、他の実態調査によると、これらは実際より低いようである。本インタビューにおいても、オンライン銀行口座からの不正引き出し、個人情報の無断譲渡、スパムメール、クレジットカード情報窃盗といった被害経験が語られた。また、フィッシングメールは在米時の方が多いとの意見もあった。しかし、それでもトラブルは特になくという認識の者もいたため、人によって被害を軽視する傾向が強く、国際電話調査でも低い値に留まったのかもしれない。

5.4 インターネットに関する不安

国際電話調査によると、一般的なインターネット不安は、米国は 10 カ国中 2 位と上位であり (日本は 5 位)、各種個人情報流出に対する不安も日本と同じく上位である。特にクレジットカード番号に対する不安は 10 カ国中 1 位で、本インタビューでも同意の声が聞かれた。一方、顔写真の掲載は他の個人情報より不安が少なく、本インタビューでも顔写真を SNS に掲載しない日本人を不思議がっていた。顔を出さないと何か隠しているのではないかと感じる、米

国は広いからリアルでは出会わないので顔写真を載せても問題ないといった意見が得られた。

また、各種ネットトラブルに関して、国際電話調査で不安に思う割合が高かった ID 窃盗やフィッシング詐欺については、本インタビューでも実際の被害経験から不安に思っているといった意見が得られる一方、10カ国中2位であったネット上の悪口については、若者ならそう思うかもしれないという客観的な意見に終始した。そして、ネットショッピング不安の低さの原因は、商事改善協会(BBB)が取り締まっているからではないかとの言及があった。更に、日本人が必要以上に、色々なことに注意して、不安を感じていることが彼らの目には奇異に映るようであった。

5.5 インターネットに関する報道

国際電話調査によると、各種ネットトラブルに関する報道は、日本とは異なり、米国は全般的に下位であったが、本インタビューでは逆に日本の方が米国よりも報道が少なく感じるという意見が多かった。その理由としては、インタビュー回答者のリテラシーが高い或いは犯罪など他の不安対象の印象の方が強いからではないかという意見が得られた。N.Y. 在住時の犯罪不安に比べれば、インターネット上の事件ではあまり不安にならないという意見もあった。また、報道内容は日本の方がポジティブという声もあった。

6. おわりに

日本を含む10カ国各330名を対象として、インターネット利用に対する不安意識の実態や形成要因について調査した国際電話調査に対し、その結果の有用性の検討並びに各国の文化的・社会的背景を調査するため、日本以外の調査国の出身者を対象としてグループインタビューを実施した。グループインタビューでは、出身国在住時と日本滞在時の両方について、インターネット利用実態・インターネットに関する不安/被害経験/報道について聴取を行った。本稿では日本と比較しつつ米国の事例を報告するとともに、その結果を用いて国際電話調査結果に対する考察を行った。詳しい発言や他の8カ国の分析結果については、グループインタビュー報告書 [22] を参照されたい。

参考文献

- [1] 小笠原盛浩, 関谷直也, 橋元良明, 中村功, 山本太郎, 千葉直子, 間形文彦, 高橋克巳, 植田広樹, 平田真一: インターネット利用に際する不安の10カ国国際比較調査(2010).
- [2] 関谷直也ほか: インターネット利用における「不安」の国際比較, 2010年日本社会情報学会(JSIS&JASI)合同研究大会研究発表論文集, pp.265-276 (2010).
- [3] 関谷直也ほか: ネット・セキュリティにおける「不安」の国際比較, CSS論文集2010, pp.507-512 (2010).
- [4] 山本太郎ほか: インターネット利用における不安に関する国際比較-CGM/ネットショッピングに関する整理-

- CSS論文集2010, pp.513-518 (2010).
- [5] 総務省: 日本のICTインフラに関する国際比較評価レポート(online), 入手先<http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin02.000008.html> (2009.08.17).
- [6] Pew Research Center: Internet, broadband, and cell phone statistics(online), 入手先<http://www.pewinternet.org/~media//Files/Reports/2010/PIP_December09_update.pdf> (2010.01.05).
- [7] Pew Research Center: Home Broadband 2010(online), 入手先<<http://www.pewinternet.org/Press-Releases/2010/Home-Broadband-2010.aspx>> (2010.08).
- [8] Pew Research Center: Mobile Access 2010(online), 入手先<<http://www.pewinternet.org/Reports/2010/Mobile-Access-2010/Summary-of-Findings.aspx>> (2010.07.07).
- [9] Nielsen: Android Leads in U.S. Smartphone Market Share and Data Usage(online), 入手先<<http://blog.nielsen.com/nielsenwire/consumer/android-leads-u-s-in-smartphone-market-share-and-data-usage/>> (2011.05).
- [10] Pew Research Center: Online Activities - all_May2011(online), 入手先<http://www.pewinternet.org/Trend-Data//media/Infographics/TrendData/May2011/Online_Activities_-_all_May2011.xls> (2011.05).
- [11] Pew Research Center: Internet phone calls(online), 入手先<<http://www.pewinternet.org/Reports/2011/13-Internet-phone-calls-Skype/Main-report/Main-report.aspx>> (2010.05.30).
- [12] KDDI総研: 米国インターネット犯罪の動向 Internet Crime Complaint Center「2007 Internet Crime Report」より(online), 入手先<<http://www.kddi-ri.jp/pdf/KDDI-RA-200807-03-PRT.pdf>> (2008.07).
- [13] Internet Crime Complaint Center: 2010 Internet Crime Report(online), 入手先<http://www.ic3.gov/media/annualreport/2010_IC3Report.pdf> (2011).
- [14] Richardson, R.: 2008 CSI Computer Crime & Security Survey(online), 入手先<<http://gocsi.com/sites/default/files/uploads/CSISurvey2008.pdf>> (2008).
- [15] ブロードバンド推進協議会: 日米こどものインターネット利用調査(online), 入手先<<http://www.bba.or.jp/bba/nonoshita.pdf>> (2007.11).
- [16] ConsumerReports.org: Consumer Reports survey: Social network users post risky information(online), 入手先<<http://news.consumerreports.org/electronics/2010/05/social-networks-facebook-risks-privacy-risky-behavior-consumer-reports-survey-findings-online-threats-state-of-the-net-report.html>> (2010.05.04).
- [17] Proofpoint, Inc.: Don't Be a Weiner (or a Loser): Think Before You Post(online), 入手先<<http://www.retrevo.com/content/blog/2011/06/posting-remorse>> (2011.09.06).
- [18] Retrevo Inc.: Proofpoint Survey Says: State of Economy Leads to Increased Data Loss Risk for Large Companies(online), 入手先<<http://www.proofpoint.com/about-us/press-releases/08102009.php>> (2009.08.10).
- [19] Pew Research Center: Fear of Online Crime(online), 入手先<<http://www.pewinternet.org/Reports/2001/Fear-of-Online-Crime/Report/Internet-crime.aspx>> (2001.04).
- [20] Pew Research Center: Home Broadband 2010(online), 入手先<<http://www.pewinternet.org/Reports/2010/Home-Broadband-2010/Part-1/Most-non-internet-users-have-limited-exposure-to-online-life.aspx>> (2010).
- [21] 千葉直子ほか: CSS論文集2011, pp.540-545 (2011.10.12).
- [22] 山本太郎, 中村功, 小笠原盛浩, 関谷直也, 植田広樹, 小室広佐子, 高橋克巳, 橋元良明: インターネット利用に際する不安の9カ国グループインタビュー (2012.02)